

令和2年度 当初予算（案）

主な事業の説明書

企画部

款	項	目	大	事業	ページ
2	1	3	10	広報活動費	2-1
2	1	3	11	シティプロモーション戦略事業費	2-2
2	1	10	11	非核平和都市宣言経費	2-3
2	1	10	12	行政評価推進経費	2-4
2	1	10	13	「ふるさと納税制度」関連経費	2-5
2	1	10	29	ICT推進費	2-6
2	1	10	30	超高速情報通信基盤設備管理費	2-7
2	1	10	42	むすび・サポート事業費	2-8
2	1	11	11	地域振興事業費（地域粹）	2-9
2	1	11	14	地域交通対策事業費	2-10
2	1	11	22	地域の魅力再発見事業費	2-12
2	1	11	23	移住・定住推進事業費	2-15
2	1	13	10	電子計算管理運営経費	2-16

※部毎に款・項・目・大事业の順番とする。

事 業 説 明 書

2 款 1 項 3 目 10 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 地域の情報発信の推進

(基本事業) 分かりやすく正確な行政情報等の伝達

継続

課所名： 企画部 広報広聴課

『事業名』 **広報活動費**

【R2年度】 **34,504** 千円 【R1年度】 **34,425** 千円 【増減額】 **79** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			1,211	33,293

※市広報広告掲載料

1. **Plan** (計画：事業の目的及び目標)

- 【目的】 広報活動を推進し、市民の理解と信頼に基づく公正で開かれた市政の発展に資する。
- 【目標】 市広報紙の発行やホームページ、SNSなどのインターネット媒体、コミュニティFMの活用により、市民に対して市の施策・事業等に関する情報を適時適切かつ分かりやすく提供する。

2. **Do** (実行：これまでの実績と成果)

- ・市広報紙は、「お便り広場」のコーナーに寄せられている感想や平成30年度に実施した市民による市政評価結果などから、訴求力のある写真を軸にした視覚に訴える紙面づくりが市民におおむね好意的に受けとめられており、行政情報の収集手段の主軸として確立している。
- ・大雨災害時などでは、状況に応じてホームページやSNS、コミュニティFMを活用し、避難情報などの即時発信を行っている。

3. **Check** (評価：問題と課題)

市民向けの行政情報の発信方法はメディアの発達に合わせて多様化していることから、引き続き情報媒体の特性を生かしながら市民それぞれのライフスタイルにあった情報収集が可能となるよう整備を進めていく必要がある。
 災害時の避難情報などの発信に活用するメディアを増やしたことで収集しやすい環境の整備に努めているものの、その周知が行き届いているかは確認できていないため引き続き市民への周知に努める必要がある。

4. **Act** (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【今後の方向性】

広報活動は、ホームページやSNSのようなインターネット媒体とコミュニティFMそれぞれの特性を生かした情報発信を推し進めるとともに、今後も見やすさ、わかりやすさなどにこだわった編集に努め紙媒体の広報だいでん日和を月1回のペースで発行していく。
 また、市民それぞれのライフスタイルにあった情報収集が可能となるよう、行政情報の周知方法を広報紙掲載のみにとどめることなく、ホームページをはじめとする各種情報ツールを活用した、情報発信に全庁を挙げて取り組んでいく。

【R2年度事業の概要】

■ 広報だいでん日和の編集発行 **24,635千円** (編集発行に係る473千円含む)

区分	令和2年度	令和元年度
回数	年12回 (毎月1日発行)	年12回 (毎月1日発行)
内容	◎写真や図表を多用した紙面構成 ・各種お知らせ記事 ・連載記事(写真入り)	◎写真や図表を多用した紙面構成 ・各種お知らせ記事 ・連載記事(写真入り)
ページ数	平均34ページ (うち広告1ページ)	平均36.6ページ (うち広告1ページ)
印刷部数	31,300部	31,400部
印刷仕様	カラー4色刷り	カラー4色刷り

■ コミュニティFM行政情報番組の放送 **7,920千円**
 番組の制作および放送の委託 行政情報番組として10分番組を3回/日 (平日のみ)

■ 市ホームページ管理システム保守 **1,949千円**

事 業 説 明 書

2 款 1 項 3 目 11 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 地域の情報発信の推進

(基本事業) 大仙らしさの創出とPR活動等の実施

継続

課所名： 企画部 広報広聴課

『事業名』 **シティプロモーション戦略事業費**

【R2年度】 **4,799** 千円 【R1年度】 **1,038** 千円 【増減額】 **3,761** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			4,799	0

※ふるさと応援基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

市民と行政が一体となって「大仙市らしさ」「大仙市の魅力」となる人材、自然、情報などの地域資源を
 発掘、または創出し、その情報や体験を市内外と効果的に共有し、発信する。
 また、市民、行政、企業など多くの関わりの中で、それら地域資源を活用することで大仙市の魅力向上に
 努め、地域の活性化、持続可能な地域の創造を図る。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・スマートフォンなどで利用できる情報発信ツールであるフェイスブックやインスタグラムに加え、新たにツイッターやラインなどのサービスを活用し、内容の充実を図りながらそれぞれのツール特性を生かして重層的に行政情報や大仙市らしさを象徴する情報を発信している。
- ・今まで見逃していた地域資源を市民をはじめ大仙市ファンとともに掘り起こし、大仙市らしさを誇りに感じられるように市民との協働による事業に取り組んでいる。

3. Check (評価：問題と課題)

- ・市外に大仙市のイメージをすぐに定着させることは難しいため、中長期的な取り組みとして捉える必要がある。
- ・地域情報の収集と適時適切かつニーズに応じた発信情報の充実や発信方法について、引き続き創意工夫に努め検討していく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【今後の方向性】

紙媒体の市広報だいでん日和やコミュニティFM、インターネット媒体などの情報発信ツールを重層的に利活用し情報内容の充実を図ることで、情報を受け取る側のニーズにあった情報発信を図っていく。また、他課所との連携による発信の仕組みの構築などについて検討していく。

さらに、市民の誇りとなる大仙市の魅力を市民との協働により掘り起こし、市民や大仙市ファンと共有することによってシビックプライドの醸成や市の認知度を高めることができるよう事業の充実を図る。

【R2年度事業の概要】

■市のPR強化事業 **4,637千円**

大仙市の魅力や価値を市内外の人に印象づけ、認知度をアップさせる。また、各種情報媒体による宣伝や情報発信を拡充させるほか、市内外から発信される声を収集し広聴活動の充実を図る。

① SNSによる発信情報の拡充および地域の声や来訪者の声の収集

(新規) 魅力発信講座の実施 (440千円)

魅力のPRに効果的な動画映像の制作者を育成するため、技術を習得する講座を実施。

(新規) 多言語情報発信事業 (605千円)

広報紙やパンフレット等を多言語により発信。

(拡充) LINE事業 公式アカウントの機能充実 (2,112千円)

R1年度から運用を開始しているLINE公式アカウントに属性ごとに情報を分けて配信することにより「必要な人に必要な情報を届ける」ための機能や災害発生時の避難支援ツールなどを追加。

(継続) インスタグラム事業 (256千円)

② 看板等活用事業 (1,224千円)

(拡充) 秋田空港電照看板の活用に加え、他課で実施する首都圏でのイベント開催時期にあわせ、最寄り駅ホームの看板を活用した市のPR事業を実施。

■ふるさとCM事業 **30千円**

■(新規) シビックプライドの醸成 **132千円**

行政と市民が協働して魅力の掘り起こしや魅力的な発信方法の研究に取り組み実践しているよう、市民の市への愛着心や誇りを育むためのセミナーやワークショップ等を開催。

① 知見者などによるセミナーの開催

② 市民や職員によるワークショップの開催

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 11 事業

(施策の大綱) 生涯学習の推進

(施策) 学習機会の充実と社会参加活動の支援

(基本事業) 世界平和の希求

継続

課所名： 企画部 総合政策課

『事業名』 **非核平和都市宣言経費**

【R2年度】 **473** 千円 【R1年度】 **441** 千円 【増減額】 **32** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				473

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

市民が広く戦争の悲惨さや平和の尊さについて学び、考える機会をつくり、平和を願う精神を後世へ継承していくことを目的とする。

【目標】 非核平和レポーター派遣人数 4名 平和標語コンクール応募数 1,500点

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

①非核平和レポーター派遣事業

レポーターに応募した市内在住の中学生を被爆地である広島へ派遣し、戦争や原爆体験者の講話など被爆地でしか得られない体験を通じ、一連の研修結果を報告書にまとめ、より多くの方々に広く発信することで、非核平和を願う精神を後世に伝える取組となっている。

②平和標語コンクール

平成29年度以降、応募数は1,000点を超えており、平和に対する意識が高まっている。

③平和祈念フォーラム

戦争の悲惨な記憶を風化させず、恒久平和の願いを未来へ繋げるため、令和元年度に新たな取組として戦没者追悼式と合同で開催しており、概ね参加者から好評を得ている。

【非核平和レポーター派遣人数(人)】

	H27	H28	H29	H30	R1
中学生	5	9	14	4	4
高校生	1	1	0	2	-
合計	6	10	14	6	4

【平和標語コンクール応募数(点)】

部門	H27	H28	H29	H30	R1
小学生	824				
中学生	542				
一般	38	82	87	102	45
合計	862	809	1,652	1,728	1,405

【平和祈念フォーラム参加人数(人)】

H27	H28	H29	R1
450	450	300	186

※R1は戦没者追悼式と合同開催
※H30は未実施

3. C h e c k (評価：問題と課題)

①非核平和レポーター派遣事業

市民への研修成果の報告については、広報やホームページ、ラジオなどの媒体を活用し広く情報発信を行っている一方、より多くの若い世代の方に伝える取組が今後の課題である。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

①非核平和レポーター派遣事業

募集人員等：市内在住の中学3年生4名
 実施内容等：①土崎研修 【時期】7月上旬 【場所】秋田市土崎地区
 ②広島研修 【時期】7月下旬 【場所】広島県広島市等
 ③報告書作成・発表 【時期】10月

②平和標語コンクール

募集期間：8月中
 募集対象者：市内在住者及び通勤・通学者

③平和祈念フォーラム

戦没者追悼式と合同開催とすることとし、時期、内容等については今後検討する。

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 12 事業

(施策の大綱) 行財政運営の効率化

(施策) 行政改革大綱の推進

(基本事業) 効率的・効果的な行政運営

継続

課所名： 企画部 総合政策課

『事業名』 **行政評価推進経費**

【R2年度】 **393** 千円 【R1年度】 **398** 千円 【増減額】 **△ 5** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				393

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

市民の行政に対する意見や意識を調査・分析し、市民目線で施策や事業を検証することで効果的かつ効率的な市政運営につなげるとともに、市の施策や事業を多くの市民に対して広く周知することを目的とする。

【目標】 回収率：55%以上

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・ 平成18年度から実施している「市民による市政評価」については、市民意識の変化を捉えることにより、施策の効果や方向性を検討する基礎的な資料として活用している。
- ・ 平成28年度から実施している「市民による個別事業評価」については、個別事業に対する「評価・要望」を調査分析し、より具体的な個別事業の見直しにつなげている。
- ・ 平成28年度から実施している「リマインドはがき」の送付が、回収率の上昇につながっている。

○過去3年間の調査票回収状況(①：市民評価、②：個別事業評価)

年 度		調査人数	回収数	はがき送付数	回収率	
平成29年度	①	1,100	563	600	51.2%	
	②	1,100	587	500	53.4%	
平成30年度	①	1,000	560	600	56.0%	※個別事業評価 4 事業を含む
	②-1	300	220	300	73.3%	母子保健事業
	②-2	309	203	309	65.7%	成人保健事業
令和元年度	①	1,000	630	678	63.0%	※個別事業評価 5 事業を含む
	②	300	145	215	48.3%	

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・ 本調査票については、一部の調査協力者の自由記載欄等において、設問数や文章量の多さから負担を感じているとの意見があり、内容の検討が必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【今後の方向性】

- ・ 「市民による市政評価」については、毎年度の調査による意識変化の捕捉が難しいものの、長期的な経年変化を観察するため、継続して実施する。
- ・ 調査票については、調査協力者の視点で量的な部分のほか、質的な部分も含め見直しを検討する。

【事業の概要】

①市民による市政評価

内容：第2次大仙市総合計画の体系に基づき、市の施策の「満足度」「重要度」「今後さらに推進すべき取組」等を調査する。

対象：市内在住の18歳以上の方から無作為で抽出した1,000人。

②市民による個別事業評価

【事業A】 ①の市政評価に併せて調査を実施（4事業程度）。

【事業B】 各事業の対象となる市内在住の18歳以上の方（年齢や性別等）から無作為に抽出した300人程度に対し調査を実施（2事業程度）。

事業説明書

2 款 1 項 10 目 13 事業

(施策の大綱)市民との協働

(施策)市民協働の推進

(基本事業)ふるさと納税による市出身者との協働等

継続

課所名：企画部 まちづくり課

『事業名』 「ふるさと納税制度」関連経費

【R2年度】 106,414 千円 【R1年度】 56,079 千円 【増減額】 50,335 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			106,024	390

※地域振興基金繰入金

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

ふるさと納税制度の周知及び浸透を図り、大仙市をふるさととし、応援しようとする方々から広く寄附を募り、大仙市のPRの促進と寄附金の受入増を目指す。また、ふるさと納税制度を活用し、地域経済の活性化、さらには市のファンの増加を図る。

【目標】 令和2年度寄附件数：7,000件 寄附金額：200,000千円

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・制度創設以来、首都圏ふるさと会総会、首都圏PRイベント等でのPR活動を実施。
- ・28年度から専用ポータルサイトへの掲載、クレジットカード決済の導入、返礼品の拡充等を実施。
- ・30年度は「大曲の花火」おもてなしツアーの実施と、イス観覧席の募集や新聞、インターネット広告を実施。

○これまでの実績（令和元年度については、令和2年1月16日時点の寄附額並びに予定活用事業費見込み）

（単位：件・千円）

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	累計
寄附件数(上段)・寄附額(下段)	50	45	41	30	40	42	55	85	105	473	2,410	5,145	8,521
	5,238	6,483	6,352	2,872	9,646	7,577	8,514	9,013	9,095	29,944	83,605	146,074	324,413
活用事業費	ふるさと納税文庫整備	-	-	-	6,180	3,727	4,958	-	-	4,988	-	-	19,853
	観光PR映像制作	-	-	-	-	-	485	3,929	-	-	-	-	4,414
	まるびちゃん着ぐるみ制作	-	-	-	-	-	-	1,361	-	-	-	-	1,361
	ふるさと就職者奨学金償還免除	-	-	-	-	-	-	-	-	960	1,536	3,888	6,384
	自治会支援育成事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,555
	地域の魅力再発見事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,062
	シティプロモーション戦略事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,038
計	-	-	-	6,180	3,727	5,443	3,929	1,361	0	5,948	1,536	24,543	52,667

※ 地域中核病院整備支援に係る寄附を除く。

※ ふるさと応援基金残高：150,271,864円(平成30年度末現在)

3. Check (評価：問題と課題)

- ・ふるさと納税を通じて、大仙市の特産品をPRするとともに、地域活性化の一助となるよう更なる返礼品の拡充を図るため、特産品の掘り起こしを今後も行っていく必要がある。
- ・ふるさと納税をきっかけに大仙市を知っていただいた方々に対して、さらに大仙市を紹介する機会として、市の魅力を発信することが必要である。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

◆今後の方針について

- ・市の特産品をPRするために、返礼品の見直しと掘り起こしを図り、寄附額の増加に努める。
- ・令和元年6月に、ふるさと納税制度が改正され、国から指定を受けた自治体のみが制度を活用できることとなった。今後、制度を遵守しながらも、国や他自治体の動向を伺い、大仙市のPR・魅力発信の場として積極的にふるさと納税を活用していく。

○令和2年度事業内容

- ・ふるさと納税サイトを活用して寄附申込みを継続するほか、ふるさと会総会でのPR、寄附者へのふるさと納税の活用状況等をお知らせするなど継続的な繋がりを図りながら、リピーター、大仙市ファン獲得につなげる。

令和2年度当初予算（寄附受入目標：200,000千円）

科目	予算額（千円）	用途
印刷製本費	55	PR用チラシ印刷代
消耗品	53	資料印刷に係るトナー代
郵便料	282	寄附者への案内・ワンストップ受領書送付
委託料	106,024	サイト運営事務経費・返礼品提供代等
合計	106,414	

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 29 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 情報通信基盤の整備

(基本事業) ICTを活用した取り組みの推進

新規

課所名： 企画部 総合政策課

『事業名』 **ICT推進費**

【R2年度】 **582** 千円 【R1年度】 **0** 千円 【増減額】 **582** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				582

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

厳しい財政状況や限られた職員数の中で、今後求められる「スマート自治体」への転換を見据えつつ、本市の実情に即した先進的なICTの効果的かつ戦略的な導入を調査・検討し、行政事務の効率化と市民サービスの維持・向上を目的とする。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

3. Check (評価：問題と課題)

限られた財源の中で市全体として効果的なICTの導入を図るためには、全庁的な業務調査と導入の優先順位づけの検討が必要となるとともに、職員全員のICTへの理解度の向上が必須である。また、導入後の効果的な運用のためには、ICTスキルの習得も必要となる。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

(1) ICT関連の新技术・導入事例の調査 【262千円】

早期にICT関連の新技术を取り入れている自治体等を対象に、導入のきっかけやこれまでの道筋、課題等について調査する。

また、ICTの導入に関しては、総務省や内閣府をはじめ各省庁の施策に関わるため、積極的な情報収集を行う。

- ①先進自治体視察
- ②国等が主催するセミナー等への参加

(2) ICT導入方針の策定 【28千円】

RPAやAI等の新技术の導入を視野に、全庁的に業務棚卸調査と導入の可能性調査等を行う。導入可能な業務群については、必要性や導入による費用対効果を評価し、導入方針を策定する。

(3) ICT人材育成 【292千円】

ICT導入方針に基づき、新技术導入に向けた研修会を行い、職員全体のICT利活用に対する理解度、スキルの向上を図る。

- ①ICT利活用研修 (全職員)
- ②RPA・AI関連の研修 (各課班長級、IT推進員等対象、ワークショップ型)

参考：用語説明

スマート自治体	システムやAI等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体。
ICT	情報・通信に関する技術の総称。従来から使われているITに代わる言葉。Information and Communication Technology (情報通信技術) の略。
AI	日本語で人工知能。コンピュータを使って、学習・推論・判断など人間の知能のはたらしを人工的に実現したもの。Artificial Intelligenceの略。
RPA	主に定型作業をルールエンジンやAIなどの技術を備えたソフトウェアのロボットが代行・自動化する概念。Robotic Process Automationの略。

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 30 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 情報通信基盤の整備

(基本事業) インターネット環境等の整備

継続

課所名： 企画部 情報システム課

『事業名』 **超高速情報通信基盤設備管理費**

【R2年度】 **94,497** 千円 【R1年度】 **47,760** 千円 【増減額】 **46,737** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
			64,330	30,167

※大仙市光ファイバ網使用料 36,808

※光伝送路工事費補償金 27,522

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

光ブロードバンド（高速、大容量）サービス提供のため、IRU契約によりNTT東日本に貸し出している光ファイバ通信網について、サービス利用者（市民や市内業者）が安定して利用できるように設備の維持管理を行う。《※IRU契約とは、設置者(所有者＝大仙市)と利用者(NTT東日本)の双方の合意が無い限り、一方から契約を破棄することが出来ない契約》

- 目標：平成22年度に市が実施した超高速情報通信基盤整備事業エリア内の家庭及び事業所等の光ブロードバンドサービス利用率58.7%を目指す。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・H23. 3. 1 市が整備した地域でサービス開始。
- ・H23. 11. 1 NTT東日本が整備した地域もサービスを開始し、大仙市全域で光ブロードバンドサービスを楽しむようになった。

○利用率の推移

区分 \ 年度	H23. 3. 31	H27. 3. 31	H28. 3. 31	H29. 3. 31	H30. 3. 31	H31. 3. 31	全国平均
対象世帯数(件)	12,035	11,925	11,912	11,855	11,806	11,768	-
加入世帯数(件)	1,880	5,169	5,251	5,500	5,751	5,953	-
利用率	15.6%	43.3%	44.1%	46.4%	48.7%	50.6%	58.7%

3. Check (評価：問題と課題)

・国や県の道路改良工事、県の災害復旧・圃場整備等に伴うケーブル移設の件数や規模が増大傾向にある。さらに東北電力とNTTの自社都合による大規模なケーブル移設や、住宅新築時等に発生する支障箇所解消のためのケーブル移設もあることから、工事費が増加している。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【今後の方向性】

- ・ケーブル移設等の要請に対し、各関係機関と連携を密にし適切に対応する。

【R2年度事業の概要】

NTT東日本に貸し出している光ファイバ通信網について、設備の維持管理を行う。

○維持管理地域

大曲地域：NTT内小友・角間川局管内、西仙北地域：NTT刈和野局管内の一部を除く地域、
中仙地域：NTT豊川局管内、協和地域：全域、南外地域：全域、仙北地域：全域、
太田地域：全域

○維持管理内容

- ・光ファイバケーブル(約611km)の保守委託
- ・NTT柱や電力柱(約14,400本)の添架料、NTTビル(9局分)への接続賃借料、ケーブル移設に伴う工事等費用、災害保険料 他

○R2工事予定 (6か所、移架1件・切断5件)

- ・国 河川改修に伴う移設 (切断1件) 1,923,900円 (補償金 1,294,000円)
- ・県 圃場整備に伴う移設 (移架1件・切断1件) 2,251,700円 (補償金 1,628,800円)
- ・県 河川改修に伴う移設 (切断3件) 46,355,000円 (補償金24,600,000円)

事 業 説 明 書

2 款 1 項 10 目 42 事業

(施策の大綱) 出会い・結婚・子育ての充実

(施策) 出会い・結婚の促進

(基本事業) 地域全体で結婚を応援する仕組みづくり

拡充

課所名：企画部 男女共同参画推進室

『事業名』 **むすび・サポート事業費**

【R2年度】 **4,568** 千円 【R1年度】 **266** 千円 【増減額】 **4,302** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	750			3,818

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

少子化対策の一環として独身男女が交流するきっかけとなる出会いの場の創出や、結婚後、大仙市に居住される方へ結婚生活応援金として結婚祝い金(大仙市地域商品券)の交付、結婚に伴う経済的負担軽減のため住宅取得や住宅賃借費用などを助成し、地域全体で結婚を希望する方のサポートを行い、婚姻数の増加や大仙市への移住・定住者の増加に繋げる事を目的とする。

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

平成29年度から接遇や個人情報保護法の研修を受けた「だいせん婚シェルジュ」との協働により、結婚を希望する方の意識に寄り添ったサポートを行ってきた。
 平成30年度からは毎月2回(第2、第4土曜日)結婚支援窓口を開設したほか、希望があった場合は平日も開設した。個別マッチングでは14組のカップルが成立し、うち2組の成婚実績があった。
 また、昨年度は小規模な出会いイベントを年2回開催し、参加者男女52人の中から8組のカップルが誕生した。

3. Check (評価：問題と課題)

市の広報やHPで「結婚支援窓口」の開催について周知をしているものの、登録者数の伸び悩みや相手に対する希望条件がおり合わず、マッチング(お見合い)の開催は難しい状況にある。また、あきた結婚支援センターで同様の事業を実施しており、令和2年1月からはAI(人工知能)搭載のマッチングシステムも導入されているため、市が独自に個別マッチング事業を行なう必要性は低い。
 今後は、地元の民間事業所から出会いイベントを企画・開催していただけるよう、現在の「大仙市出会い・結婚応援イベント助成金」の助成対象を拡充するほか、結婚に伴う移住や定住への助成などの取組も必要である。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【今後の方向性】

少子化対策の一環として、次のとおり、結婚希望者に対する複合的なサポートを行う。

- ① 出会い・結婚応援イベント開催団体に対するイベント費用の助成
- ② 結婚祝い金事業(大仙市地域商品券)
- ③ 結婚新生活支援事業

【令和2年度事業の概要】

① 大仙市出会い・結婚応援イベント開催団体に対するイベント費用の助成 (1事業所上限10万円)

② 結婚祝い金事業(1組に対し10,000円の大仙市地域商品券を交付) 【新規】

〈支給要件〉

- ・ 夫婦双方が大仙市に住所を有する者
- ・ 夫婦双方が祝い金の交付を受けた日から起算して2年以上、大仙市に夫婦として居住する意思があること
- ・ 市税に滞納がないこと

③ 結婚新生活支援事業(地域少子化対策重点推進交付金活用事業) 【新規】

対象世帯…婚姻日における年齢が34歳以下かつ世帯所得340万円未満の新規に婚姻した世帯
 補助対象…婚姻に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用、引越費用
 補助上限額…1世帯あたり最大30万円(国が15万円補助)

事 業 説 明 書

2 款 1 項 11 目 11 事業

(施策の大綱)地域社会の維持・活性化

(施策)自治会活動等に対する支援

(基本事業)市民によるまちづくり活動の推進

継続

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 **地域振興事業費（地域枠）**

【R2年度】 **89,520** 千円 【R1年度】 **89,520** 千円 【増減額】 **0** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		73,200		16,320

1. P l a n（計画：事業の目的及び目標）

地域の活性化を図るため、各地域自治区に設置された地域協議会との協働により、地域が抱えている課題の解消等に向けて、市民と行政との協働によるまちづくりを推進する。

【目標数値】 交付決定件数：200件

2. D o（実行：これまでの実績と成果）

- ・各地域において工夫を凝らした特色ある事業が数多く実施されており、「市民と行政との協働によるまちづくり」が推進されている。
- ・各地域において協働のまちづくりを推進するため、ガイドラインの検証・見直しを実施。
- ・平成30年度に「イベント応援型」「ひとづくり・ものづくり応援型」を追加。様々な地域活動団体に活用されている。

3. C h e c k（評価：問題と課題）

- ・申請団体の実施する事業について、将来的に自立に結びつけるための支援が必要。
- ・地域づくり活動と補助金のマッチングを図るため制度周知を図る。
- ・今後も各地域の特色を活かした活動や地域課題の解決などを推進するため、各地域が共通認識のもと適切に活用されるよう、ガイドラインに沿った運用を徹底する。

4. A c t（改善：今後の方向性とR2年度事業の概要）

【今後の方向性】

支援を必要とする団体等の活用推進及び市民ニーズに対応するため、制度周知を図り、住民の自主的かつ主体的な活動を支援する。

【R2年度事業の概要】

- 行政主導型
市民と行政の連携事業で、事業実施にあたり市が事務局となるもの。
- 市民協働型
地域の団体と行政が協働で実施する事業のうち、市民が労務を提供し、行政が支援するもの。
- 市民主導型（地域づくり事業補助金）
地域の団体が実施する事業を支援。（補助率5/6以内 上限額：一般30万円、コミュニティ会議等50万円）
- 地域イベント応援型（地域イベント補助金）
各地域の実行委員会が実施する地域イベントを支援。（補助率1/2以内）
- ひとづくり・ものづくり応援型（ひとづくり・ものづくり応援事業補助金）
住民自ら実施する地域づくりを支援するため、組織づくりから活動拠点整備など一連の活動を支援。（補助率9/10以内 上限額：ひとづくり30万円、ものづくり500万円）

〔予算額〕

○全市分	9,214千円	○大曲地域	11,000千円	○神岡地域	8,000千円
○西仙北地域	10,000千円	○中仙地域	12,687千円	○協和地域	9,975千円
○南外地域	8,244千円	○仙北地域	10,400千円	○太田地域	10,000千円

事 業 説 明 書

2 款 1 項 11 目 14 事業

(施策の大綱)公共交通の整備

(施策)地域公共交通の維持

(基本事業)地域拠点を核とした地域内支線の導入

継続

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 **地域交通対策事業費**

【R2年度】 **80,879** 千円 【R1年度】 **79,387** 千円 【増減額】 **1,492** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	13,395		1,182	66,302

※市町村有償運送使用料 ほか

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

各地域の実情に沿った交通システムの運行及び、これまで実施してきた交通対策事業の検証を行い、交通弱者の足の確保及び市民生活の利便性の更なる向上を図る地域公共交通体系の確立を目指す。

【目標】市交通システム利用者数 89,250人 (H30年度実績 81,964人)

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

- ・地域間をつなぐ幹線として路線バスを維持しながら、これに連結する地域内の支線としてコミュニティバスや乗合タクシー等を市が実施することで、市民の足となる交通網の整備に努めてきた。
- ・運行内容の見直しや利用促進施策の実施により、循環バスやコミュニティバスなど一部の路線で利用者の増加が見られるようになった。

【H30実績】循環バス14,534人、コミュニティバス41,944人、乗合タクシー14,895人、その他10,591人

3. Check (評価：問題と課題)

- ・市政評価において公共交通は重要度が高いものの、満足度が低い施策となっており、改善が求められている。
- ・アンケート調査から、交通弱者の自宅から停留所までの移動支援に対するニーズ等、既存の交通網ではカバーしきれない部分が明らかになり、新たな支援策を検討する必要がある。
- ・高齢者等の移動支援に対する需要増加や、路線バスの廃止に伴う代替交通の運行等、経費の増加が予想されるため、国・県補助金の活用をはじめとした財源を確保する必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【今後の方向性】

地域公共交通に対する市民の満足度向上のため、大仙市地域公共交通網形成計画（第3期交通計画）に基づく事業の実施と検証を進め、より利用しやすい交通体系を構築するとともに、第4期交通計画の策定を行う。

【事業概要】

- ①**コミュニティバスの運行 40,780千円**(利用料金200～700円(100円刻み))
市が実施主体となり、羽後交通が運行主体となる長信田線、杉山田線、南外線の運行を実施。
- ②**循環バスの運行 10,185千円**(利用料金200円)
中心市街地及び周辺の公共施設を順・逆回りの2ルートで5便ずつ運行。
- ③**乗合タクシーの運行 20,518千円**(利用料金500円(乗合時400円))
市内全地域で実施。乗降場所や料金体系など、運行内容の見直しを検討・実施。
- ④**乗合タクシー(区域型)の運行 764千円**(利用料金300円(乗合時200円))
太田地域を8エリアに分け、1エリアあたり週3日(1日2～3往復)運行。
- ⑤**市民バスの運行 2,373千円**(利用料金200円)
市町村有償運送により、市が自ら運行。西仙北、南外で1日2～4往復運行。
- ⑥**乗合自動車利用助成の実施 3,672千円**(利用料金300円)
タクシー会社が独自に実施。中仙で5路線、1日1～2往復を運行。運賃の内300円を超えた額を助成。
- ⑦**免許返納者優遇制度 311千円**
免許返納者に市の交通システムが次のとおり割引となる回数券を100枚配付。割引分を市が負担。
【100円割引】循環バス、コミュニティバス、市民バス、路線バス【半額割引】乗合タクシー
- ⑧**その他経費 2,276千円**
大仙市地域公共交通活性化再生協議会負担金、停留所等の維持管理費、第4期交通計画策定経費、その他公共交通システム運行に係る諸経費。

大仙市の地域公共交通システム

H31.4.1現在

地域	交通システム	目的	運行形態	利用者負担	運行日	便数	路線	運行主体	距離	
大曲	循環バス	中心市街地活性化	路線定期運行	200円	通年・毎日	1日5便	つつどんルート	羽後交通	1周 9.5km	
						1日5便	はなちゃんルート		1周 9.7km	
	乗合タクシー	交通空白解消 路線廃止代替	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・平日	往2便、復4便	1日6、10便	5路線	サンタクシー	8.3km
							内小友線	7.0km		
							四ツ屋線	11.9km		
							松倉線	8.3km		
往5便、復5便	高間上郷線	おやしきタクシー	15.4km							
往5便、復5便	中山線	仙北タクシー	17.4km							
神岡	乗合タクシー	交通空白解消	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・週3回	1日8便	4路線	仙北タクシー		
					月・水・木曜日	往4便、復4便	宇船八石線		10.5km	
						大野線	5.9km			
関金線	5.5km									
西仙北	コミュニティバス	路線廃止代替	路線定期運行	200円～700円	通年・毎日	往5便、復5便	杉山田線	羽後交通	28.0km	
	市民バス	交通空白解消	路線定期運行 (市町村有償運送)	200円	通年・週2回	1日3便	3路線	大田市	27.3km	
					月、木曜日	往1便、復2便	田屋・九升田線		26.0km	
					火、木曜日		猿井沢・皆別当線		28.1km	
	水、金曜日	上戸川・白坂線								
	乗合タクシー	路線廃止代替	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・平日	往4便、復3便	1日7、8便	3路線	新昭和タクシー	16.3km
往4便、復4便							強首線	20.9km		
往4便、復3便	土川線	18.5km								
中仙	中仙兼自動車利用助成	路線廃止代替 交通空白解消	路線定期運行 (定時定路線) (デマンド型)	300円	通年・平日	1日2～5便	5路線	中仙タクシー		
					月～金 <small>(一部予約制)</small>	往1便、復2便	東部長野線		14.1km	
					月～金 <small>(一部予約制)</small>	往3便、復2便	東部角館線		12.5km	
					月～金	往2便、復2便	北部角館線		12.4km	
	月、水、金	往1便、復1便	南部長野線	17.7km						
	月、金 <small>(1日目の乗りのみ月～金)</small>	往1便、復2便	南部角館線	16.8km						
乗合タクシー		区域運行(デマンド型)	500円	通年・平日	往4便、復4便	杉沢中仙線		9.5km		
協和	生活バス兼スクールバス	生活路線 (通学兼)	路線定期運行	(最短) 150円	通年	通学用は土、日、祝日、休校日は運休	4路線	羽後交通		
									福沢線	33.6km
往4便、復4便	峰吉川線	23.4km								
往4便、復4便	船岡線	16.6km								
往4便、復4便	淀川線	22.2km								
乗合タクシー	路線廃止代替	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・平日	1日8便	1路線	船沢線	新昭和タクシー	11.3km	
南外	コミュニティバス	路線廃止代替	路線定期運行	200円～600円	通年・毎日	往8便、復8便	南外線	羽後交通	21.6km	
	市民バス	路線廃止代替 交通空白解消	路線定期運行 (市町村有償運送) (デマンド型)	200円	通年週2、4回	1日3便	4路線	大田市		
					月～金曜日	往1～2便、復1～2便	西ノ又線		7.1km	
					木、金曜日	往1便、復2便	荒丈・釜坂線		10.3km	
					火、水曜日	往1便、復2便	十二ヶ沢・荒沢線		10.7km	
	月、火、水、木曜日	往1便、復2便	滝・中野線	12.1km						
乗合タクシー	交通空白解消	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・週2回	1日8便	5路線	仙北タクシー			
火・金曜日	往4便、復4便	西板戸線(神岡支所行き)	7.5km							
	西板戸線(南外支所行き)	9.1km								
	大杉線	9.8km								
	赤平後野線(神岡支所行き)	9.2km								
赤平後野線(南外支所行き)	4.3km									
仙北	乗合タクシー	路線廃止代替 交通空白解消	区域運行 (デマンド型)	500円	通年・平日	1日6、7便	3路線	大曲タクシー		
						往3便、復4便	板見内線		9.8km	
						往3便、復3便	上野田線		9.1km	
横堀戸地谷線	13.0km									
太田	コミュニティバス	路線廃止代替	路線定期運行	200円～700円	通年・毎日	往6便、復6便	長信田線	羽後交通	27.5km	
	乗合タクシー	路線廃止代替 交通空白解消	区域運行 (デマンド型)	300円	通年・平日・土曜日運行	1日6便	8路線	大曲タクシー		
					火・木・土曜日	往3便、復3便	①永代・川口区域		11.3km	
							②太田・今泉区域		10.2km	
					月・水・金曜日	往3便、復3便	③太田・小神成区域		13.4km	
					火・木・土曜日		④齊内区域		9.3km	
					火・木・土曜日	往2便、復2便	⑤横沢・三本扇区域		12.7km	
					月・水・金曜日		⑥中里・駒場区域		12.0km	
					月・水・金曜日	⑦国見岩泉区域	9.9km			
	火・木・土曜日	⑧国見扇畑区域	11.5km							

事 業 説 明 書

2 款 1 項 11 目 22 事業

(施策の大綱)市民との協働

(施策)市民協働の推進

(基本事業)協働事業の促進

継続

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 **地域の魅力再発見事業費**

【R2年度】 **9,794** 千円 【R1年度】 **26,347** 千円 【増減額】 **△ 16,553** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		9,500		294

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

地域の特性や独自性、特色のある地域資源を活用し、地域住民と行政が協働で事業を計画・実施することで、地域の元気と賑わいを生み出すための活性化事業を実施する。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・平成28年度から、各地域において市民と協働による地域資源を活用した取り組みが行われている。
- ・地域の魅力を再認識し、それぞれの事業を推進することで、地域の活性化が図られている。
- ・継続事業については、実施団体との実績検証や事業見直しを行ったうえで実施されている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

継続を要する事業については、3年を目途に団体に引き継ぐことを目標に事業を展開しているが、実施主体となる団体や後継者の育成を図るほか、地域活性化に結びつけるための市の関わり方など検討が必要である。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

地域課題の解決など、地域からの意見をもとに、地域の特性や地域資源を活用した協働のまちづくりを推進するため、各地域が独自に取り組む地域活性化策として実施。

【大 曲】○花火通り商店街まちあるきイベント	118千円
【神 岡】○音楽交流促進事業 ○伝統と暮らしのデジタルアーカイブ事業	1,736千円
【西仙北】○雄清水雌清水活用事業 ○地場産物利用拡大推進事業	0千円
【中 仙】○ドンパン節の里なかせん活性化プロジェクト ○なかせん千本桜プロジェクト ○未来につなぐジャンボうさぎ保存継承事業	1,000千円
【協 和】○「食」×「企画」による地域活性化	1,089千円
【南 外】○南外地域集落ネットワーク圏形成事業	4,179千円
【仙 北】○彩夏せんぼく平安行列継承事業 ○仙北地域ソング作成事業	1,331千円
【太 田】○太田分校レストラン ○コミコミ！バスプラン ○太田の伝統食継承事業 ○花のまち太田「球根バンク」事業	341千円

『地域の魅力再発見事業費』資料

大曲地域(継続事業) 予算額 118千円

事業名	花火通り商店街まちあるきイベント
内容	花火通り商店街からはなび・アムまでの人の流れを作り出すことを目的にまちあるきイベントを開催。花火通り商店街の活性化と大曲地域をPRする。
具体的取組	■花火通り商店街と連携したクイズラリーの開催

神岡地域(継続事業) 予算額 320千円

事業名	音楽交流促進事業
内容	音楽を中心とした賑わいを発信することで地域活性化を図る。
具体的取組	■音楽を通じた交流会の開催 ■体験教室、出前教室の開催

神岡地域(新規事業) 予算額 1,416千円

事業名	伝統と暮らしのデジタルアーカイブ事業
内容	身近にある伝統文化が持つ価値や歴史的意義を再確認し後世に伝え、地域の魅力として地域内外にPRする。
具体的取組	■伝統行事の記録DVD作成

西仙北地域(継続事業) 予算額 0千円

事業名	雄清水雌清水活用事業
内容	大沢郷地区の地域資源である湧水「雄清水雌清水」を活用し活気ある地域づくりを目指す。
具体的取組	■ワサビ、レンコン栽培、販路の確保

西仙北地域(新規事業) 予算額 0千円

事業名	地場産物利用拡大推進事業
内容	大沢郷地域おこし組合、ユメリア、地域内の酒類販売店等及び市が連携し、地場産食材・雄清水の湧水を使った西仙北地域特産のビールを製造し地域をPRする。
具体的取組	■地ビール製造 ■事業主体の組織化

中仙地域(継続事業) 予算額 489千円

事業名	ドンパン節の里なかせん活性化プロジェクト
内容	ドンパン祭りの踊り子「ドンパン娘」を育成。イベント出演や市内名所のPR発信により、中仙地域及び大仙市のイメージ向上を図る。
具体的取組	■ドンパン娘を核とした普及活動 ■ドンパン娘による大仙市PR活動

中仙地域(継続事業) 予算額 496千円

事業名	なかせん千本桜プロジェクト
内容	八乙女山、県道256号線、斉内川堤防からなる「なかせん千本桜エリア」を拠点とし、桜の魅力をもPR。観光誘客や特産品の販売促進に繋げることで地域活性化を図る。
具体的取組	■桜ライトアップショーの開催

中仙地域(新規事業) 予算額 15千円

事業名	未来につなぐジャンボウさぎ保存継承事業
内容	ジャンボウさぎ(日本白色秋田改良種)の飼育農家拡大を図るため、飼育設備整備及び飼育方法の習得を支援し、貴重な種の継承と、併せて地域特産品としての価値向上を図る。
具体的取組	■飼育・経営方法研修会 ■流通・物販体制整備

協和地域(継続事業) 予算額 1,089 千円

事業名	「食」×「企画」による地域活性化
内容	協和地域及び宮崎市で採れた農畜産物にこだわった「きょうわ縁結びグルメ」を開発。イベントやグルメマップなどを活用しながら、市と地域事業者が一体となって地域の売り込みを図る。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ■きょうわ縁結びグルメの開発、商品の広告宣伝、販路拡大支援 ■きょうわ日本酒女子会の開催

南外地域(新規事業) 予算額 4,179 千円

事業名	南外地域集落ネットワーク圏形成事業
内容	南外さいかい市を拠点とした集落ネットワーク圏における買い物支援事業の拡充及び高齢者世帯の見守り活動等を実施する。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ■買い物支援事業 ■地域見守り健康づくり事業 ■地域の特産品開発事業

仙北地域(新規事業) 予算額 681 千円

事業名	彩夏せんぼく平安行列継承事業
内容	平安行列が地域から愛され、誇りとなる行事にするため、質の向上を図り、地域に根差した伝統文化として未来に継承する。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ■行列衣装等の整備 ■行列を継承する担い手の育成 ■継承団体の平安行列への参加

仙北地域(新規事業) 予算額 650 千円

事業名	仙北地域ソング作成事業
内容	ふるさとへの愛着、興味、関心を深めることを目的とした仙北地域在住歌手による地域ソングを作成。地域の優れた人材を活用した取組により、地域住民の連帯強化、地域愛の育成を図る。
具体的取組	■かさはらもとじ氏による地域ソングの作成

太田地域(継続事業) 予算額 200 千円

事業名	太田分校レストラン
内容	大曲農業高校太田分校の生徒によるレストランを開催する。中里温泉のレストランで地場産の食材を用いたランチを提供することで地域の魅力を発信する。
具体的取組	■太田分校レストランの開催

太田地域(継続事業) 予算額 41 千円

事業名	コミコミ!バスプラン
内容	コミュニティバス往復乗車、温泉入浴・休憩、ランチが全て込みになったチケットを販売することでバス利用者と温泉利用者の増加を図る。
具体的取組	■「コミコミ!バスプラン」チケットの販売

太田地域(継続事業) 予算額 40 千円

事業名	太田の伝統食継承事業
内容	JA秋田おぼこ太田加工部会と連携し、地域で昔から作られるお菓子等のレシピをリーフレットにして食文化の継承を図る。学校や子ども会等にお菓子作りの講師として参加することで、世代間交流や食文化の継承を図る。
具体的取組	■お菓子作り講習会の開催

太田地域(新規事業) 予算額 60 千円

事業名	花のまち太田「球根バンク」事業
内容	合併前から取り組んできた「スイセンロード」の延伸により、「花のまち太田」のイメージアップを図る。
具体的取組	<ul style="list-style-type: none"> ■「球根バンク」が球根を預かり株分け ■家庭、集落とのマッチングを図り植付

事 業 説 明 書

2 款 1 項 11 目 23 事業

(施策の大綱) 移住・定住の促進

(施策)「だいせんライフ(暮らし)」のPR促進

(基本事業) 移住・定住への支援の充実

拡充

課所名： 企画部 まちづくり課

『事業名』 **移住・定住推進事業費**

【R2年度】 **16,205** 千円 【R1年度】 **11,798** 千円 【増減額】 **4,407** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
	2,250	7,600	24	6,331

※建物貸付収入

1. Plan (計画：事業の目的及び目標)

第2期移住・定住促進アクションプラン(以下「アクションプラン」)に基づき、情報発信の強化や移住潜在層の創出などを行うことで、人口ビジョンに掲げる目指すべき将来人口を達成出来るよう、移住者数を増加させることを目的とする。なお、第2期アクションプランでは移住者の定義を見直し、大仙市への転入者の内、5年以上大仙市へ住む意思のある定住希望者を移住者と定めたことから、移住者数の目標値を大幅に上げた。

【目標】：令和2年度の移住者数 649 人

2. Do (実行：これまでの実績と成果)

第1期アクションプランに基づき、移住者の受入体制の整備を中心に移住・定住推進事業を進めた結果、移住者数は年々増加している。移住者数は、NPO法人秋田移住定住総合支援センターに登録して移住した人数に、市移住者向け住宅支援事業を活用して移住した人数を加えた人数としていた。

区分	H27	H28	H29	H30	R1 (12月末)	合計
目標値	4人	4人	4人	4人	4人	20人
実績値	8人	13人	47人	76人	37人	181人

3. Check (評価：問題と課題)

第1期アクションプランでは、移住希望者の仕事や住まいに関する悩みの解決をサポートし、移住まで導く相談体制を構築することができたが、より多くの移住希望者に相談窓口や各種移住支援制度を活用していただくためには、PRの強化を図り認知度を高めていく必要がある。

4. Act (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

《今後の方向性》

第2期アクションプランに基づき、PRの強化を図りながら仕事に関する支援や住まいに関する支援などの取組を行うことで、移住者の増加を目指す。

《令和2年度の事業の概要》

①仕事に関する支援強化 (7,309千円)

移住コーディネーターと無料職業紹介所については、仕事に関する支援の根幹をなす事業であることから、移住相談窓口や移住支援制度と合わせてPRの強化を図りながら事業を継続するほか、秋田県移住・就業支援事業についても継続することで、移住者が就職しやすい環境の整備を行う。

②住まいに関する支援強化 (7,550千円)

移住者の快適な住環境の確保に一定の成果があった移住者向け住宅支援事業について見直しを行い、県外からの子育て移住世帯を重点的に支援するほか、空き家の利活用促進セミナーの開催や空き家バンクの周知に努め、空き家の利活用促進に関する意識の醸成を図ることで、移住者の住まいの確保につなげる。

③情報発信の強化 (313千円)

首都圏で行われる移住相談会等でのPRや成人式等での移住支援パンフレットの配布に加え、SNS等を活用し、若い世代に対する情報発信を強化することで、移住者数の増加につなげる。

④日常生活体験・持続可能な地域づくり (1,033千円)

市の魅力を感じていただくためには、実際に足を運んでいただくことが重要であることから、現在行っているオーダーメイド型の移住体験に加え、魅力体験住宅を管理している四ツ屋地区コミュニティ会議と連携し、地域の方との交流を主とした企画型の移住体験を実施するほか、女性が住みたくなるまちづくりワークショップの開催やリノベーションまちづくりを進めることで、持続可能な地域づくりにつなげる。

事 業 説 明 書

2 款 1 項 13 目 10 事業

(施策の大綱) 地域情報化の推進

(施策) 情報通信基盤の整備

(基本事業) 電子自治体の推進

継続

課所名： 企画部 情報システム課

『事業名』 **電子計算管理運営経費**

【R2年度】 **162,235** 千円 【R1年度】 **147,600** 千円 【増減額】 **14,635** 千円

※R2年度事業費の財源内訳

国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
				162,235

1. P l a n (計画：事業の目的及び目標)

大仙市地域情報化計画の推進と各種電算システムの安定稼働により、住民サービスの向上を図るため、情報システム調達における目標の「高い市民満足度」と「財政の健全性確保」のバランスが取れた姿に近づくよう、電算システムの維持や管理、運用を実施する。

- 目標：各種電算システムの適切な維持管理によりシステムの安定稼働を図る。

2. D o (実行：これまでの実績と成果)

- ・震災や作業停電時を除き、各種システムは100%稼働している。
- ・各種システムの改修や適切な維持管理により、安全で効率的な住民サービスの向上が図られている。

3. C h e c k (評価：問題と課題)

- ・Windows10への移行が必要になっており、関連したシステムの導入や端末の整備が必要になっている。

4. A c t (改善：今後の方向性とR2年度事業の概要)

【今後の方向性】

- ・安定的なシステム運用を基本とし、更新時期や更新範囲の適正化のために、分析出来るデータを収集する。
- ・Windows10への対応、サポートが終了する機器やソフトの更新を計画的に進めていく。

【R2年度事業の概要】

- | | |
|-------------------------------|-----------|
| ・地域情報化推進委員会：年2回開催(委員8名の報酬、旅費) | 57 千円 |
| ・基幹系システム維持運用保守業務委託 | 63,132 千円 |
| ・基幹系システムデータベース移行作業委託 | 1,782 千円 |
| ・財務会計システム保守業務委託 | 2,992 千円 |
| ・通信ネットワークシステム関係機器保守業務委託 | 5,460 千円 |
| ・職員用情報機器賃貸借 | 22,328 千円 |
| ・戸籍総合システムソフトウェア及びハード賃貸借 | 2,438 千円 |

「新規分」

- | | |
|-----------------------|----------|
| ・RPA導入・運用業務 | 1,771 千円 |
| ・職員用情報機器整備 (PC600台) | 9,454 千円 |
| ・TV会議システム機器賃貸借 | 2,362 千円 |
| ・RemoteAPPサーバ機器賃貸借 | 978 千円 |
| ・Windowsアップデート配信機器賃貸借 | 1,307 千円 |